

《論 説》

時間と法に関する研究序説（一）

— 邦語文献の整理と課題（その一） —

齋 藤 洋

はじめに

我々が経験上知り得ていることの一つとして、法制度のほとんどが時間制度であり、しかし觀念上、両者は異なるものとして認識されているということである。それとともに、いつ、誰が、どのようにして、何のために、この両者を組み合わせたのかという素朴な疑問も発生する。我々は、この両者が組み合わされて社会を管理していることを、当たり前のように感じ、あるいは法制度には諸種の疑問を挟む者でさえ、時間に関しては、あたかも水や空気のように人間の存在に関係なく自然のうちに存在し、その中で人間は生きているという無意識を有しているのかもしれない。しかし存在自体が人間の知覚等に拠る認識を基にしており、人間が存在しなくても存在すると考えられている存在自体も、実は人間がそのように存在するのだろうと考えている存在に他ならず、その中には物理的に確認し得るもの以外にも、非物理的のもの、無体的なものも当然に含まれ、その代表が「時間」といえよう。人間が

存在しないところで時間は存在するのであろうか。自然法則ではない法制度は人間が存在しなければ存在し得ないであろうが、時間はどのようなのであろうか。存在すると考えられている自然法則自体も、人間がいなくなればその存在を確認することはできず、ゆえに必ず存在するなどとは言い切れないだろう。時間はどのようなのであろうか。

時間自体に関する思索は、極めて重要であるが、同時に極めて物理的であり哲学的でもある。その分野でのある程度の蓄積もある。そこで本稿では、法学又は法律学との関連に限定して時間という問題を扱うことにする。つまり法学という側面からの時間に対するアプローチである。他の分野からの研究を重ね合わせることで、時間に関する総合的な研究がまとめられることになるのであろう。本稿はそのための法学という一分野からの端緒となればよい。

一・我が国で時間と法（又は法と時間）に関する研究を積極的に行ったのは千葉正士⁽¹⁾である。以下では、一つの研究分野に着手するための基礎として、我が国の学界に於ける当該分野の先達の研究、特に今回は千葉の研究の後を追うことから始めよう。

その研究の大部分は『東海法学』に連載された一連の論文を中心に、その後には補足を加えて単著『法と時間』に纏められている。それらは以下の通りである。

「時間の法文化的問題性―法と時間―」『東海法学』第八卷（一九九二年）（以下、「第一論文」という。）

「わが国現行時間制度の法律的起源―法と時間―」『東海法学』第九卷（一九九三年）（以下、「第二論文」という。）

「時間論における法―法と時間―」『東海法学』第二二卷（一九九九年）（以下、「第三論文」という。）

「多元的時間制の諸相―法と時間―」『東海法学』二四卷（二〇〇〇年）（以下、「第四論文」という。）

「法規範としての多元的時間制―法と時間―」『東海法学』第二六卷（二〇〇一年）（以下、「第五論文」とい

う。

以上の「法と時間シリーズ」を基にして『法と時間』(信山社、二〇〇三年)を著した。その他には、「法文化の操作的定義」『東海法学』第一六号(一九九六年)がある。

二・千葉は、法と時間の問題を取り上げるに際して、拙稿の法学研究モデル⁽²⁾で示されたことと同じ手順を踏んでいることが解る。まず、法と時間の問題を学術研究、特に法学の分野で取り上げることの学問的意義を何度も問いつけている。それがなければ研究者として当該問題を学問研究の対象とすることが出来ないからである。⁽³⁾

(一) 第一論文では、「法と歴史」には研究の蓄積が多分に有るが、その大前提になるはずの「法と時間」に関しては皆無と言ってよいという。そして千葉自身の実生活上および学問的経験に即して公式な時間と非公式な時間が同時並行して私たちの生活に存在しているという「事実」を指摘しながら、日本の法学研究の世界で時間問題を取り上げないことが法学研究上の空白になっていると指摘している。

そこで先行研究を渉猟し、フッセル (Husserl)・ルーマン (Luhmann)・エンゲル (Engel)・メイザー (Mazor) ならびにグリーンハウス (Greenhouse) の諸研究を主として取り上げて、特にルーマンとグリーンハウスを評価しながら、当該研究によって「当初の暗中模索状態にすでにある種の光がさしはじめていることを、われわれは認めなければならない。」⁽⁴⁾「二七頁」といい、当該問題の研究対象になり得る学術的意義を示している。

(二) 第二論文では、この法と時間の研究が日本における研究であることを意識した上で、日本における時間制度の法律的起源を取り上げながら、「時(とき)」「時間」「時刻」「暦」「暦法」「暦制」「紀元」「紀年法」といった主要用語の定義を行っている。これは一つの学問的領域を体系的に研究するためには、そこで使用される用語の意味を明確にする必要があり、それらの組み合わせに拠って一定の体系的記述が可能になるからである。しかし、ここ

では千葉独自の定義というよりも、通常の使用法における各用語の相違点を鮮明にすることに主眼をおいており、いわゆる定義理論⁽⁵⁾に基づいて用語の意味を定めている訳ではない。

そのなかで、例えば学校制度に関する年度制（四月から翌年三月で一年度）は、全く別個の会計制度に合わせる必要から決定されたこと、改暦という時間制度の確立には日本の法文化の特徴が現れていることなどが記述されている。後者については、第一に、事前の十分な研究調査もなしに、その場その場で物事を決定しつつ必要に迫られて頻繁に補修等を繰り返すという特徴、第二に、新暦が「グレゴリオ暦という新規の太陽暦で、かつまた宗教的にはキリスト教的であったから、理論的に潔癖であるならば、それらの原理とは異質の諸要素をみずからの体系の中に採用することはありえない。」（四一頁）にもかかわらず、現実には神道的な暦制を含めてしまうという共存を可能にしてしまう論理を有するという特徴、第三に、週と西暦は非常に重要な意味を持っていたにもかかわらず、法律の根拠を持つて正式に採用すべきであったにもかかわらず事実上暦に記載されていただけであって、しかしそのためにそれがあたかも「法化のための充分な要件を満たしているかのように扱われ、日曜休日制が、はじめは学校でそしてまでもなく官庁でも正式に実施されることになり、結局週の制度は公認されたことになる。西暦は、現在でも「一九九三年時点」まだ正式に公認されるに至っていないが、実際の使用は受け入れられつつある。」（四二頁）ということから、「明確な法的手続きをとらないまま法的効果を認める、いわば、なし崩しの法化であり、しばしば事実と規範との無区別ないし混同とも言われる一つの文化的特徴である」（四二～四三頁）。

第二論文では最後に、このような日本法文化の基礎的性格をアメーバ性と理解するが、それは「両極端を可能にさせる原理」ないし「雑居を許す原理」であるという（四四～四五頁）。つまり時間の問題もこの原理に包含されているのである。

(二) 第三論文では、時間問題が法文化の問題であることを主題としている。第二論文と第三論文との間に六年も
の歳月がある。千葉は第二論文で「問題の意義は確証されたと」(二頁) いう確信を得たが、それ以降、この法と
時間という問題をどのように扱えばよいのか、その方向性などについて模索期間が必要であったという。

この第三論文から、千葉独自の見解が展開されることになる。つまり、世界の現実認識としては多元的法体制
legal pluralism、³⁾それが正確であり、一個の法秩序は「アイデンティティ法原理下の三ダイコトミー(公式法・非公
式法、固有法・移植法、法規則・法前提)」の概念枠組みとその道具概念をもって観察・分析がなされる、そしてこ
の概念枠組みは時間制にも準用できる、という。そしてこれらを使用すれば法文化としての時間制の全貌がさな
らに姿を現す、換言すれば多元的時間制 temporal pluralism の作業仮説になり、第三論文はそのためのものである
という。

当該作業の前段階として、改めて二つの作業を行っている。最初は、再び用語の定義を若干の修正を加えながら
確認する。新たに「時間感覚」「時間思潮」「時間思想」「時間論」など、より抽象的用語が加わることになった。

次に千葉自身の視点が独り善がりなものにならないように、再度、時間論に関する先行研究を鳥瞰する。その際
に第一論文の時とは異なり、「時間制の生きる人間にとっての主体的意義および法との客観的な必然的關係」を求
め、その視点から学界を見ると時間論は思った以上に大きな話題になっているという。そこから、主要なものを例
示して、その中で法がどのように認識され理論化されているかを確かめるのである。

まず、第二次世界大戦までの時間論の趨勢を鳥瞰する。第一論文で取り上げた内容を含みながら、「西欧世界を
支配したキリスト教会が人間と宇宙の過去・現在・未来の運命を終末論で基礎づけ、近世期以降にニュートンに代
表される自然科学が絶対時間の客観的進行を確立した」(五頁) ことによって、直線時間論が固定された。しかし

これに対して、レヴィ・ストロース (Levi-Strauss) 、前出のフッセル、あるいはハイデッガー (Heidegger) やマクタガー (McTaggart) 、ミード (Mead) など諸国から様々な分野からの批判が出されてきた。

時間論は、その後、一九六〇年頃から欧米の社会科学界における共通テーマとなり、一九八〇年代に入ると論議が賑やかさを増すことになった。しかし、法学の世界には何の反響も生じていなかった。

戦後の状況を言えば、特にドイツの社会学者ベルクマン (Bergmann) が鳥瞰する論文 (一九八一年) を著した。その要点は、千葉によると、「時間間—時間志向」「時間秩序と社会構造」「特殊社会システムの時間構造」「社会的時間知覚の進化」「社会変化と時間」「社会学の理論と方法」に分けていることだという。そのなかでも諸学者が取り上げられているが、社会学という分野故か、ルーマンの登場が多い。ベルクマンはその論文で、「時間は宇宙の中で生物としてしかし個別の社会と文化を背負って生きて働くので、時間制はその全面の反映にほかならず、その規範力をもって人の行動と社会のメカニズムを規制する制度かつシンボルである。」(一〇頁) と指摘し、諸研究は様々な視点からこのことを明らかにしたといい、『法と時間』について他にはない一つの仮説を法の超時間的時間制として提出した。(一一頁) と評価している。ただ、ベルクマンが一九六六年に設立された国際時間研究学会 International Society for the Time およびそこから発せられた業績に言及していなかったことについては批判している。

また日本の学界における状況にも目を配っている。一九八〇年前後から日本でも時間問題に対する関心が大きくなっていった。そこには四つの方向が見いだされるという。つまり、「人間の存在を前提にした時間の意味の正確な科学的認識」「人間社会と時間制の歴史」「文化的形態」「主体である人間にとつての時間の意味」「日本文化としての時間の特色」である。この方向は海外の研究の方向と符合するところが多いと評している。以上を前提にし

て、千葉は、さらに「近代以前の人類史の問題と現代非西欧社会の問題」を注視しなければならないと指摘する。

そこで注目すべき文献としてヴィンクラー⁽⁶⁾ (Winkler)とウエンドルフ (Wendurf)を取り上げる。前者はケルゼン (Kelsen) への疑問を抱えながら、序章から始まり、「法における時間」「法の時間性」「時間の法的性質」「思惟における時間と法」について論じ、「法は人間の、意味と目的をもって実存する、ザインとゾレンが時間において結合した、意欲の込められた作品である」(一八頁)といい、純粹法学が法を無歴史・無時間にしてしまったと批判する。千葉によれば、ヴィンクラーの目的は、既成法学をカント哲学の認識論をもって批判することにあるといい、多くの貢献のあることを認めつつも、「法を国家実定法の公式法に限定して非公式法を一切無視する視点で」あることを限界であるとして批判している(二〇頁)。

一方後者(ウエンドルフ)について、その貴重性を三点に分けて指摘している。第一は、「現代ヨーロッパ社会はその特有の西欧的かつキリスト教的性格を反省すべきことを要請し、これを時間意識の精神Ⅱ文化的考察という研究として展開した点」、第二は、「時間を単なる制度だけの面でなくその根底を成す時間意識の文化から、しかもその様式を観念・感情・完成・理解・解釈・感情・感受性から哲学まで多様な時代思潮の歴史的動態として観察する点」つまり「時間制のもとに生きる人間の主体性と文化性を確実に捉えている」点であり、第三は、「その内容がヨーロッパにおける時間制の歴史をバビロニアとエジプトの淵源から現代に至るまでの展開として、一方では空間意識の問題と他方では哲学・思想は勿論文芸・音楽その他の諸文化様式とも関連させる叙述」である点に、信頼が置けるという(二二頁)。特に歴史部分に関連するところ、および時計の有する意味については非常に興味深く纏められているが、しかし、千葉は、「法と時間」という目的に直接言及している箇所は殆どないという点も指摘している。最後にウエンドルフの功績を認めながらも、「人類社会のすべての歴史に現われた時間制に関心の外にお

いたままにしておくこと」および「公式の時間制以外の時間性が非公式のまままたは公式的に認知されて、非西欧社会はもとよりヨーロッパ社会でも多様に実在するのに放置されていること」（三一頁）が欠落点であると評している。

千葉は第三論文の最後で、これまでのその他の論文内容も含みながら、法と時間の問題の学術的意義が判明したこと、時間の法的意義の実証が必要であるという。ここにいう法的意義とは、第一に、「中世ヨーロッパ法がキリスト教の終末論に基づき直線時間が時間慣行を吸収したのを継いで、現代西欧法は有限の個人活動を無限の直線時間における公共性に転換する神話的機能を持つこと」（グリーンハウス）、第二は、「法システムは無時間と見えてもその予期構造の中に時間にもなう社会の変化を構造化しているから、そこでは現在では未来を選択する創造の時間地平を成すこと」（ルーマン）、第三は、「法を経験する主体の意識は法を現実に即して意味づけし時に変容することも可能な、いわば起爆装置であること」（フッセル）であった。

以上から、千葉は次の段階を示唆する。すなわち、多元的時間制の実態を正確に確認することである。そうすれば理論化をはかる可能性が見えるのではないかと示唆する。それが第四論文から始まるのである。

（四）第四論文は、最初にこれまでの内容を纏めている。それによると、当シリーズは「時間制の生きる人間にとつての主体的意義および法との客観的な必然関係」の理論化を最終目標とし、そのためにまず現段階に於ける学界の論議を検討した結果、時間論自体が人間社会の多様性の反映である故に現代時間論が解明すべき最大の問題は「多元的時間制」になることが判明したが、従前の研究では「法と時間」の理論的關係を端的に指摘するものは無かった（二頁）という。そのため、今後は自ら全体図を描くことを試みると云い、現代の時間制を試案として三分する。第一は公式時間制であり、これは国家法に依拠するものである。第二は非公式時間制であるが、これはさら

に二分されるので、その中の一つを第二とし、社会的時間制とし、第三を文化的時間制という。特に後者は非西欧社会を念頭に置いている時間制である。

まず現代諸国家の公式時間制について取り上げる。この公式時間制に関する国家法に関しては、日本の法学界は全く関心を示さず、ゆえに研究成果も皆無であり、オーストリアのヴィンクラーを除いて、他の諸国についても日本と同じ状況にある。ただ、法学以外の分野における断片的な記述を総合すると以下のように示すことができるという。

日本の場合は、中央政権の権力手段として管理してきた暦を明治開国時に太政官達によって新暦に改変し、第二次大戦後には西暦の慣行を徐々に認めることで今日の公式制度および常識となった。その暦制は、本来一五八二年（西暦）にカトリック教会暦として制定されたグレゴリウス暦が約三〇〇年以上経て宗教色を脱し、普遍化したものに倣ったのである。時制についても従来の幕府公認の不定時法であったものを太政官達によって現在の定時法の時刻＝時間制度にし、一八八四年にグリニチ時を国際標準時として受容し、一八八六年にグリニチ時よりも九時間早い時刻を日本の標準時として定め、おおよそ現在に至っている。

千葉によると、暦制に関して付言すべきこととして、第一に「週」の制度はグレゴリウス暦に倣って一八七六年に（太政官達により）官庁で実施され始めた。第二に「祝日暦」があること、第三に「年度」があり、太政官達によつて一八八六年以降「四月～三月」が固定した。ただし、この年度には「会計年度」（四月～三月、七月～六月、一〇月～九月、一月～二月など数種ある）と「物資年度」（米穀の一十月～一〇月、麦・酒造などの七月～六月、大豆・砂糖・農薬などの一〇月～九月などであり、小麦年度は国際協定によって七月～六月になっている）、また「教育年度」（学年度）（四月～三月、九月～一〇月など）もある。

外国の公式時間制について、千葉は、諸外国においても当初は各地域・国家ごとに不定時法が行われていたが、資本主義の発達と、特に汽車及び通信手段の発達が国内時制の標準化を促進し、この点で先行していた英米が当該標準化の世界化を図って一八八七年に国際会議を開催・主導し、それらの積み重ねの結果、世界標準時制が公式制度として通用することになり、各国は国内法に基づいて当該時制の国内化を図っているという。

暦制に関しては、日本の元号、イスラーム暦、キリスト教の教会暦など多様性があり、西暦一元論は成立しない。ここでは公式な現行時間制のものだけの確認にとどめるといふ。しかしここで千葉の研究の視点が加味される。すなわち、千葉は本研究を法社会学ないし法人類学の手法に拠るので（八頁）、法解釈学のような実定法上の規定だけに拠るものではないことを明示している。以降の記述も千葉の当該手法の視点からの論述である。

ダンカンの研究に基づけば、ヨーロッパではもともとカエサル（ローマ帝国）が採用したユリウス暦が行われていたが、復活祭に関するズレが生じたため、ディオニシウス・エクシグス修道院長が、多少の時間的な誤りはあるものの、キリストの生誕を紀元元年とする新暦制を考案し、長い時間をかけて一七世紀くらいになってヨーロッパ世界で使用される様になったという。

その後、ユリウス暦の問題が大きくなり、教皇グレゴリウス十三世が、いわゆるグレゴリウス暦を実施した。ダンカンには、当該暦が普及した理由を文化問題として捉えているという。すなわち、当該暦はカトリック諸国には比較的順調に広がっていったが、プロテスタント諸国は、ユリウス暦を旧暦、グレゴリウス暦を新暦として、新暦に強く反対していた。しかし、二つの暦が同時に併用されると、例えば復活祭が二回実施されるなど様々な不便が噴出し、結局は一七〇〇年になるとプロテスタント諸国も新暦を採用せざるを得なくなった。イギリスでは、カトリック対プロテスタントの争いに国教会とピューリタンの反対が加わり、またスペインへの敵対感情もあって混乱

を見せたが、商人からの問題提起によって一七五二年にアメリカの植民地を含めて、新暦が実施されることになった。すなわち、約二〇〇年間かかってカトリック性を抽象化した新暦が西欧社会の中心部に及んだ。その後、当該状態は継続し、第一次世界大戦前後になって、新暦の適用範囲の拡大が再び始まった。その理由を千葉は、諸民族の自立と近代化への要請が関係しているのではないかという。日本を含めて諸国家の近代化の過程で新暦も採用されることになったという。しかし、暦法と紀年法との併用に対する注意を呼びかけている。

以上はカトリックとプロテスタントの諸国に於ける状況であるが、他のキリスト教諸国についても概観する。いわゆる正教会諸国は、当該新暦に反対を続け、旧暦を用いているが、実際には部分的に新暦に切り替える諸国も現われてきたという。エジプトのコプト教会は旧暦を使用し、エチオピア正教会はエチオピア暦（古代エジプト暦とほぼ同じ）を用いている。

しかし千葉によると、暦制についてそれを国家法として正式に認定している公式な資料を見出すのは困難であるが、広義の公式においては次の四方式があると推察し得るという。

第一は、国家が特定宗教を国教あるいは正統な教会として憲法で明示する場合で、当該宗教暦も一括公認される。

第二は、当該国の伝統的な年記法を憲法あるいは法令で定める。

第三は、国家が、祝日暦を一種の暦制として法令で定め、その中に非公式の宗教的又は非宗教的な暦制上の行事を個別に採用する。

第四は、憲法で信教の自由等を保障することで国民の私的な活動（宗教活動など）を公法上尊重する場合である。この場合、法解釈学上は一種の反射的利益のように思われるが、法社会学の立場から見ると、当該活動の尊重に

よつて公権力の行使が自制されるならば、これも準公式とみなされ得るという。

この四形態を一〇二ヶ国の祝日暦や他の研究成果に基づいて、宗教的行事の数が最も多いこと、東南アジア諸国における祝日の文化的起源は多元的であることが指摘されている。また、西暦以外でもいわゆるイスラーム暦や仏暦なども多く使用されていること、並びに元号（あるいは年号）については、公式に採用しているのは日本だけであるという。そのほかにも多くの暦（ユダヤ暦やインドのサカ暦、ヒンドゥー暦など）が使用されていることが示されている。さらに紀年法も、各国の事情ごとに創世神話や建国時に基づいて使用されている場合のあることも付言されている。

次に社会的時間制について言及する。千葉によれば、社会的時間制に言及しなければならない理由は、近代的時間制が主として近代科学・キリスト教的終末論・資本主義経済理論等に支持された直線の時間一元論という特殊なものであり、「時間に人間の主体性および社会の多様性を見て多元的時間制を認めざるをえなくなったから」（二六頁）であるという。そして世界の時間論の議論の潮流を最初に、国際時間学会（一九六六年発足）とその会議事録（*The Study of Time 1972-98*）および雑誌 *Time & Society*（一九九二年創刊）にもとめ、次にジョルジュ・ギユルヴィッチ（一八九四―一九六五）に社会的時間論⁷⁾の概観を求めている。

まず、アメリカのフレイザー（*Fraser*）の研究を取り上げ、そこにおいても最初から、現代においても社会時間の多様性が認められており、時間の多様性は時計時間では測ることができない等々と繰り返し認められているという。さらに、弁証法そのものと云えるような見解があるとする。つまり、社会の各階層ごとに異なる社会時間やリズムがあり、その間で解決不可能な矛盾が残り、新しい発展が当該矛盾を包み込みながらもさらに新しい矛盾が発生するという循環があるという。この点に千葉自身の説く「秩序と紛争の連続性」⁸⁾と同義を見出している。また特

に男性時間と女性時間という区分に関する議論の多さを指摘し、近代時間制が女性時間を無視した（出産・育児・家事労働などを時間制の外に放置した）男性時間であったという批判が多いこと、及び年齢別の時間、あるいは障害者などの時間も、それぞれ存在することを示したうえで、次にギュルヴィッチによって一般論を概観している。

ギュルヴィッチの法社会学における社会とは、「人間の現実性に基づき多様に展開する人類史上の現実の社会」（二九頁）である。これに合わせて時間も「他の原理や現象から独立して存在し機能したがって社会から孤立させて考察できる原理ではありえず、あくまで多様な社会のそれぞれに内在するもの、すなわち原子的な単一の時間ではなく複合的な『社会時間 (temps sociaux)』である」（一九二〇頁）という。社会時間は、大社会とその他の種々の小社会における様々な時間が「弁証法的多様性 (multiplicité dialectique)」として存在し、時間を論ずる場合は、当該時間体験を尊重すべきであるという。その意味でギュルヴィッチは、前代の哲学が時間を人間社会から孤立させた一元論であったことを批判し、最近の研究（ベルグソンやフッサール）に対しては弁証法的多様性の欠如を批判した。つまり換言すれば、彼の時間論の特徴は、弁証法的多様性の観察と分析であるという（第一の特色）。千葉によれば、ギュルヴィッチは右の実行のための手法として八つの分類を行っているという（第二の特色）。そして当該分類を道具概念として使用し、その組み合わせで社会分析を行っている。特にその手法について千葉は高く評価している。すなわち、「使用する概念をまず操作的に定義し、次いでこれを道具概念として対象の社会現象を観察分析するとともに、分析の進行にともなって道具概念自体を修正発展させて概念の確定すなわち理論の確立に至るという手法」（二二頁）であり（第三の特徴）、法学や時間論においても例が稀有であるという。筆者の見解では、この手法はヴェーバーの理念型の発想と弁証法を組み合わせたものを「分析手段」あるいは「説明手段」として明確に意図して使用しており、千葉の指摘する様に当該方法は法解釈学には殆ど用いられてこなかったと云えよ

う。しかし、法解釈学における判例の比較・学説の比較に関する学問的営為としては用いることが出来ると考えられる。

そこで第四論文では、ギュルヴィッチの行った研究において次の三点を銘記すべきとしている。まず、法の一般的性格に関して「保守性を顕在させつつ進歩性をも潜在させる」という指摘であり、次に、法と時間制との関わりについて、各社会のヒエラルキー的規制が非公式法によって、また全体社会の権威的管理が公式法によってそれぞれ果たされることを示唆し、最後に、時間の形態（または生態）として、時間制と法との関係を考察するための記号あるいはシンボル、社会規範と社会的役割の意義を認める、という点である（二五頁）。

この銘記すべき点に加えて千葉は、ギュルヴィッチの研究成果が一九六〇年頃の世界を前提に執筆されたため、さらに加えるべきものがあるという。それはギュルヴィッチの用いた方法の再検討もあるが、むしろ西欧の学界に情報としてもたらされたものだけを研究対象としていた故に、その補完が第一の急務であり、そのために人類学や民族学の研究に目を向けるべきという点である。

続いて千葉は、第四論文の第四節でアルフレッド・ゲルの研究に依拠しながら「文化的時間制の諸相」を取り上げている。まず、時間の記号として時計と暦が代表的なものであるとしつつも、それ以外の文化形象も時間を表す記号として認識し得るという。たとえば神話における人間像、世襲名や墓・記念碑、音楽やそこに現れる「間（ま）」などが挙げられている。さらに広義の民間暦（自然暦や行事暦）にも言及している。これに続いて、ゲルの人類学的時間論に話が及ぶことになる。

現代社会と文化を異にする社会は三種に大別できる。まずヨーロッパの歴史的淵源をなす社会、次に循環時間（インド）や直線時間と循環時間を共存させる（中国）社会、最後に現在の各地に生きている部族社会の時間制の

社会である(三二頁)。ゲルの功績は、この三番目の社会に関する総合的な観察と考察を提供している点にあるという。そこにおける検討結果は時間を「制度ないし思想としてだけでも歴史現象としてだけでもなく、全世界の人間生活の全面に浸透している規範として見直そうとする本稿には、貴重な示唆を与える。」(三二―三三頁)と評している。ゲルは、エミール・デュルケーム、エヴァンス・プリチャード、レヴィ・ストロース、エドモンド・リーチの諸研究を精査し、結局は文化相対主義にとどまるという(三四頁)。次いでゲルは心理学、言語学、哲学、経済学、社会地理学を検討し、ヘーゲル・ストランドの時間地理学に注目し、『社会的時間』が各人の隣人との共同活動を調整する万能の均衡化システムの役を果たす」という着想に至る(三六頁)。それに続いて、フッセルの現象学を通過し、認知心理学の時間認知サイクル論に至る。さらに様相論理学の検討に入り、「異時間」の理論に達するという。そしてゲルは、人類に固有で有意義な時間の視点にたどり着き、人間の實際生活における時間問題を整理体系化することに取り組んだ。そこでもフッセルやブルデューの研究を検討しながらその長短に言及し、「暦と権力」の絡み合いを指摘し、最後に、時間理論ないし時間研究方法論に関して、拠るべきことと目指すべきことを要約しているという。千葉はそれを次のように列挙している(三九頁)。

①時間は多種多様に在ると見えても、多種多様で相対的なのは人間の演ずる諸行動過程で、時間自体は空間とともに抽象的で無内容だからこそ相対的な諸過程を統一された観念に構成する。

②時間にはAシリーズとBシリーズとがあり「両シリーズはマックス・ガートが提示した」⁽¹⁰⁾、一般的には前者が実在で後者が知的構成と理解されるが実在するのはBシリーズでその複数を繋ぐ舞台がAシリーズなのである。

③時間の中では人間の主観的世界と科学上の客観的世界とは他人関係どころではなく、その結合関係は機会費用の考え方に通じているからこれを経済理論だけでなく社会理論に発展させることが望まれる。

④時間の集団表象は、實際世界の時空構成によるシステムと社会の代表者が演ずるさまざまな抽象的因子との、すなわち時間の主観と客観との儀礼的相互作用である。

千葉は、このゲルの成果を非常に高く評価し、「時間論の方向を明確に指示した」（四〇頁）という。またゲルの記述の中には法の語は見い出されないが、法概念を広く用いるならば、宗教法や部族法、非国家法や非公式法もその範疇に入り、「暦と権力」の不可分の結合関係によって「時間制が非公式法として住民の行動を権威的に規制する」（同頁）ことを明示しているという。

第四論文の最後に、第五節として「問題解決の方向性」が示されている。それは、ギウルヴィッチとゲルによって照らし出された。そこで時間制の実体論は第五論文に譲り、本論文の最後に方法論上の示唆を述べている。千葉にとって非常に重要な個所なので、ここではそのまま引用する。

「それは要するに、先に多元的法体制を適切に観察分析するために私の樹立した方法論上の二つの原則ないし原理が多元的時間制にも適用できるという可能性である。第一の原則、主体的観点の理解は、近代法学が国家法一元論と西欧法普遍論に依拠したために徹底的に客観視と言うよりは軽視むしろ無視してきた非西欧法を、現地住民それぞれの主体的立場に立つて理解し直すことであつた『千葉『アジア法の多元的構造』（成文堂 第二章）⁽¹⁾。この原則は同時に、標準時一元論と西暦普遍論とによって軽視ないし無視されてきた非西欧諸社会に固有の時間制、現地住民が主体として用いる時間制を現実のままに理解する観点として必要かつ有効である。」（四一頁）。

「第二の原理、操作的概念枠組は、近代法学が近代法上の既成概念をそのまま道具概念として誤用して非西欧法の特徴を看取できなくなっていたのを修正するために、これを正確に観察分析しようとアイデンティティ法原理下の三ダイコトミー（公式法と非公式法、固有法と移植法、法規則と法前提）として考案されたものであつた『千葉・前

掲書・第三章^⑫。これも、法と時間との性質上の相違を考慮して微修正を加えれば、世界各地の時間制の性質を正確に観察・分析することができると予想される。何となれば、一方では、時間制には公式と非公式との両種が別けられることおよび各単位社会ごとに固有と移植との種別も並んであることが行論の過程で明らかになっており、他方でアイデンティティ法原理および法規則と法前提とは本稿「第四論文」の行論で言及することがなかったけれども、大会社^⑬の中で各単位社会に同時に存在する諸時間制が一つのヒエラルキーを成すには相互の諸矛盾を調整する前提および全体を統合する原理がなければならぬ以上、そこから時間制のアイデンティティ法原理および法前提を抽出できると予想されるからである」(四一～四二頁)。

このような千葉の見解は、筆者は法社会学という分野に属するゆえの法解釈学における学問上の研究方法の欠落ないし不足から言及されたものであり、むしろ狭義の法学ではなく、実証的な現地調査などから法に関係する諸問題を構築するという視点ないし立場からの表明であると考えている。そして千葉は次の第五論文「法規範としての多元的時間制」に進むのである。

(続)

- (1) 千葉正士(ちば まさじ)。一九一九年九月一七日～二〇〇九年十二月一七日。一九四三年東北帝国大学法文学部卒、一九四八年東北大学大学院後期課程をへて一九四九年～一九八三年東京都立大学(名誉教授)、一九八三年～一九九三年東海大学法学部(教授)。一九六二年に法学博士(東北大学)。法社会学者。国際法人類学会理事(一九八一年)、日本法社会学会理事長(一九八八年～一九九一年)、日本スポーツ法学会会長(一九九二年～一九九五年)。

- (2) 齋藤洋「我が国における法学研究モデルに関する一試論」『東洋法学』第五四巻第三号(二〇一一年)二二八～三三〇頁。

- (3) 長瀬真理子「研究および論文の作成について」(第二回東洋大学公法研究会報告書)『東洋法学』第五五巻第二号(二〇一一年)

年）二二九―二五〇頁。これは齋藤の報告をまとめた報告書であり、そのなかで、博士学位請求論文の執筆方法について一定の形態が示されている。特に最初の段階では、研究テーマの意義の重要性が述べられている。

（4）千葉『法と時間』では「われわれは」の部分が「私は」に修正されているが、他の論文も含めて内容等に変更のない場合は特に指摘しないことにする。

（5）用語の定義理論には、弁証法に基づくものや記号論に基づく方法が有るが、ここでは一般的な近代論理学に基づく定義理論をさしている。

（6）第三論文では「ヴィンクラ」になっており、後の『法と時間』では「ウィンクラ」になっているが同一人物である。

（7）Gurvitch, George, "La multiplicité des temps sociaux," in *La vocation actuelle de la sociologie*, tom. 2, 3^{me}, Paris: PUF.

（8）千葉は、第四論文の注17で「矛盾あるいは紛争は、法学では正義に反する犯罪と決めつけられ」と述べているが、この「正義」の意味はここでは記述されていない。

（9）当該八分類については、第四論文の二一―二二頁を参照していただきたい。千葉は「持続低速・騙し絵・不規則鼓動・循環・停滞・停滞前進交替・前進・爆発」と纏めている。本稿では紙幅の関係で割愛した。

（10）マックタガート（又はマクタガート）の時間論及びフッセル（又はフッサル）、メラウなどの時間論の簡潔な説明については以下を参照。中山康雄『時間論の再構築』（勁草書房、二〇〇三年）一三―一三五頁。

（11）この部分は筆者による加筆（説明）である。

（12）同右。

（13）第四論文では「大会社」となっているが、前出の『法と時間』では「大社会」に修正されている（二四一頁）。文脈から見ても後者が正しいと判断し得るが、この部分は原文の引用なのでそのままの表記にした。